

令和 3 年度

決算説明資料

1. 歳入歳出決算総括	1
2. 主な所管事業の実施状況	5
3. 款項目別執行状況の説明	19
【参考1】負担金・補助及び交付金支出状況	35
【参考2】新型コロナウイルス感染症対策関連の主な事業の 実施状況	40

こども未来局

1 歳入歳出決算総括

一般会計（歳入）

予算科目	予 算			現 額	調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計 (A)	
(17) 分担金及び 負担金	4,514,887	-	-	4,514,887	5,062,962
(18) 使用料及び 手数料	134,760	-	-	134,760	140,972
(19) 国庫支出金	53,980,172	27,902,559	760,485	82,643,216	80,778,934
(20) 県支出金	17,463,181	589,003	301,559	18,353,743	17,839,196
(21) 財産収入	275,911	-	-	275,911	405,157
(22) 寄附金	9,890	-	-	9,890	60,598
(23) 繰入金	767,219	-	-	767,219	100,383
(25) 諸収入	2,067,387	2,646	-	2,070,033	1,956,901
(26) 市債	174,000	-	47,000	221,000	103,000
合 計	79,387,407	28,494,208	1,109,044	108,990,659	106,448,103

(単位：千円，%)

収入済額 (C)	不欠損納額 (D)	収未済入額 (B)-(C)-(D)	翌年越年度額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E))/A
4,625,847	72,862	364,253	-	110,960	102.5
140,971	-	1	-	6,211	104.6
80,778,934	-	-	1,186,930	△677,352	99.2
17,839,196	-	-	-	△514,547	97.2
405,157	-	-	-	129,246	146.8
60,598	-	-	-	50,708	612.7
100,383	-	-	-	△666,836	13.1
1,901,636	2,261	53,004	-	△168,397	91.9
103,000	-	-	38,000	△80,000	63.8
105,955,722	75,123	417,258	1,224,930	△1,810,007	98.3

一般会計（歳出）

予算科目	予 算 現 額				計（A）
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流用額	
(3) こども育成費	118,647,245	29,206,685	1,585,178	-	149,439,108
1 こども育成費	118,647,245	29,206,685	1,585,178	-	149,439,108
合 計	118,647,245	29,206,685	1,585,178	-	149,439,108

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

（歳入）

予算科目	予 算 現 額				調 定 額 （B）
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計（A）	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	1,233,276	-	-	1,233,276	3,649,010

（歳出）

予算科目	予 算 現 額				計（A）
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流用額	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	1,233,276	-	-	-	1,233,276

(単位：千円、%)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 ((B)+(C)) / (A)
145,016,708	1,434,373	2,988,027	98.0
145,016,708	1,434,373	2,988,027	98.0
145,016,708	1,434,373	2,988,027	98.0

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不欠損額 (D)	収未済額 (B) - (C) - (D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C) + (E) - (A)	執行率 ((C)+(E)) / (A)
1,441,462	316	2,207,232	-	208,186	116.9

(単位：千円、%)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 ((B)+(C)) / (A)
492,303	-	740,973	39.9

2. 主な所管事業の実施状況

()内数字：前年度決算額

1. 安心して生み育てられる環境づくり **94,926,756 千円** (**93,954,497 千円**)

ア 母と子の心と体の健康づくり 3,844,962 千円 (3,044,533 千円)

母親と子どもの心と体の健康づくりの推進や乳幼児の虐待予防の強化を図るため、妊婦や産婦に対する健康診査や乳幼児健康診査を実施するとともに、産後早期の母親への支援の充実を図るため、宿泊や日帰りによる産後ケア事業を拡充するなど、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施した。

また、子どもを望む方々に対する経済的負担の軽減や相談支援の充実に取り組むとともに、健康や将来の生活を考えるきっかけづくりのため、新たにプレコンセプションケア推進事業を実施した。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
① 健康診査事業	1,949,146	妊婦健康診査の助成(14回)や、乳幼児健康診査、新生児の先天性代謝異常検査、新生児聴覚検査事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊婦健康診査 159,868 人 ・ 乳幼児健康診査 <ul style="list-style-type: none"> 4か月児 12,406 人 10か月児 11,933 人 1歳6か月児 12,731 人 3歳児 12,959 人 ・ 先天性代謝異常受検者 12,620 人
② 産婦健康診査	143,318	産後間もない母親に対して、身体の回復状況や精神状態等を把握する健診を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産婦健康診査 延 21,912 人
③ 医療給付事業 (未熟児養育・小児慢性特定疾病等)	559,122	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未熟児、小児慢性特定疾病等に対する医療費の自己負担分の一部を助成 ・ 小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対して情報の提供や助言等を実施 ・ 小児慢性特定疾病児童等のうち医療的ケアが必要な児童等の一時入院によるレスパイト支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未熟児養育医療給付人員 309 人 ・ 身体障がい児育成医療給付人員 175 人 ・ 小児慢性特定疾病医療費給付人員 2,337 人 ・ レスパイト支援事業登録人員 44 人
④ 育児不安の軽減・解消対策	244,184	母親の妊娠、出産、育児に関する不安や悩みの解消や乳幼児の虐待予防の強化を図るため、保健師等による訪問指導及び、産後ケア事業や産後ヘルパー派遣事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乳児家庭全戸訪問面接数 8,142 人 ・ 母子巡回健康相談相談件数 3,448 件 ・ 子ども家庭支援員の訪問件数 延 1,062 件 ・ 乳幼児健全発達支援事業開催回数 21 回 ・ 産後ケア 延 1,426 日 ・ 産後ヘルパー派遣 延 2,921 回

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
⑤子育て世代包括支援センター	68,285	子育て世代包括支援センター(各区保健福祉センター内)で助産師等が相談に応じるとともに、関係各課が連携して、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施	・ 妊娠届出及び面談数 13,343 件
⑥子どもを望む夫婦への相談・支援事業	869,372	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不妊専門相談センターで不妊カウンセラーや医師などが不妊に関する専門的な相談に応じるとともに妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を実施 ・ 子どもを望む夫婦に対し、医療保険適用外の特定不妊治療・人工授精の治療費及び不妊症の検査費・治療費の一部を助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不妊専門相談センター相談件数 1,872 件 ・ 特定不妊治療費助成事業 3,693 人 ・ 一般不妊治療費助成事業 646 人 ・ 不妊症検査費・治療費助成事業 61 件
⑦プレコンセプションケア推進事業	11,535	(3年度新規事業)	30歳を迎える女性にクーポンを配布し、産科・婦人科医療機関での検査及び医師による説明に係る費用を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成件数 1,576 件
合計	3,844,962		

イ 幼児教育・保育の充実

60,887,587 千円 (60,880,615 千円)

保育ニーズに対応するため、保育所の新設や増改築などにより保育の受け皿の確保に取り組んだ。
また、保育所等に保育支援者の配置費用を助成し、園外活動中の児童の安全確保や保育士の負担軽減を図るとともに、保育士等に対する家賃助成や奨学金返済支援を行うなど、保育の質の維持・向上を図った。
さらに、サポートを必要とする子どもたちのために、病児・病後児デイケア事業の推進や、保育所等における障がいの程度が重い児童及び医療的ケア児の受入れなど、多様な保育サービスの充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
①保育所等整備の推進	千円 1,861,397	保育所の新設や増改築などにより、保育の受け皿を確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新設 6 箇所 ・ 増改築 3 箇所 【整備数 610 人】
②企業主導型保育の促進	4,132	企業や保護者への事業周知等を実施	引き続き、企業や保護者への事業周知等を実施
③教育・保育給付費等	50,516,494	入所児童数に応じた保育施設等への給付等を実施	教育・保育施設等給付費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間延人員 1号 37,355 人 2、3号 481,488 人
④子育て支援施設等利用給付費	5,384,182	私学助成の幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を給付	引き続き、私学助成の幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を給付

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
⑤ 保育所等におけるICT化推進事業	千円 23,994	保育士の業務負担軽減を図るため、業務のICT化に必要なシステムの導入費用や、事故防止対策のための機器導入費用の一部を助成	<ul style="list-style-type: none"> ICT化（システム） 28件 ICT化（翻訳機） 26件 事故防止 11件
⑥ 特別保育事業	367,172	延長保育等の多様な保育サービスを実施	<ul style="list-style-type: none"> 延長保育 349箇所 休日保育 7箇所
⑦ 特別支援保育事業	780,820	特別な支援を必要とする子ども（障がい児、医療的ケア児など）の保育を実施し、保育士・看護師の雇用費助成や訪問支援、研修を実施	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援保育事業実施への助成 全保育施設で実施 受入施設 264箇所、949人 医療的ケア児の受入 公立2箇所、4人 私立9箇所、13人
⑧ 病児・病後児 デイケア事業	363,850	病気やその回復期にある乳幼児・児童（0歳児～小学6年生）を医療機関に併設した病児デイケアルームで一時保育を実施	<ul style="list-style-type: none"> 実施施設 21箇所 利用延人員 19,805人
⑨ 保育体制強化事業	202,802	保育所等に対し、児童の園外活動時の見守りや保育補助等を行う保育支援者の配置に要する費用を助成	<ul style="list-style-type: none"> 助成施設 161箇所
⑩ 保育士就職・ 就労継続支援事業	5,398	<ul style="list-style-type: none"> 保育士・保育所支援センターでの就職あっせんや就職支援研修等により、潜在保育士等の就職を支援 保育士等の心の悩みや勤務条件などの相談対応を実施し、就労継続を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 就職成立 30人 就職支援研修会 4回 うち就職成立 3人 ※研修会における成立数は上記就職成立数に含まれる 相談件数 30件
⑪ 保育士の人材 確保事業	428,353	<ul style="list-style-type: none"> 潜在保育士等への保育料や就職準備金の貸付を行い、保育士の職場復帰を支援 市内保育所等への就職促進及び離職防止を図るため、家賃助成や、奨学金返済に対する助成を実施 保育施設等に対し、保育士資格等の取得費用等を助成 	<ul style="list-style-type: none"> 貸付実績 保育料の一部 86件 就職準備金 40件 家賃助成実績 保育所等 391箇所 2,317人 企業主導型 119箇所 287人 奨学金返済支援実績 保育所等 311箇所 1,024人 企業主導型 57箇所 92人 保育士資格取得支援実績 0件

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
⑫ 保育所等 指導・支援事業	千円 5,180	小規模保育事業等に新たに参入する事業者への助言・指導等の支援を行うとともに、保育所等において、経理等の専門家を活用した指導・監査を実施	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入事業者への巡回支援実績（累計） 70 件 専門家を活用した指導・監査実績 <ul style="list-style-type: none"> 経理 357 箇所 労務管理 54 箇所
⑬ 認可外保育施設 児童支援事業	13,433	認可外保育施設に対して、児童、職員の健康診断や職員研修等に係る費用の助成を実施	<ul style="list-style-type: none"> 実施施設 健康管理支援事業 95 箇所 保育従事者等研修事業 168 箇所
⑭ 私立幼稚園助成	820,618	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園に対し、運営費等の助成を行うとともに、地域における子育て支援の取組みに対する助成を実施 保育所同様の預かり保育等を実施する園に対し、家賃助成、奨学金返済の支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園運営費助成 117 箇所 家賃助成実績 57 箇所 309 人 奨学金返済支援実績 47 箇所 174 人
⑮ 一時預かり事業 (幼稚園型)	37,199	幼稚園が教育時間終了後に園児を預かる一時預かり事業への助成を実施	<ul style="list-style-type: none"> 17 箇所で実施
⑯ 幼稚園2歳児 受け入れ促進事業	68,894	2歳児の保育を実施する幼稚園に対し、運営費・改修費等を助成	<ul style="list-style-type: none"> 運営費 8 箇所 改修費等 0 箇所
⑰ 感染症対策等代替 保育サポート事業	-	(3年度新規事業)	感染症等により休園となった保育施設等の利用者に対して、訪問型保育サービスの利用費用の一部を助成する事業を開始
⑱ 多様な集団活動事業 の利用支援事業	3,669	(3年度新規事業)	幼児教育類似施設等を利用する保護者に対し、利用料の助成を実施 <ul style="list-style-type: none"> 年間延人数 265 人
合計	60,887,587		

ウ 身近な地域における子育て支援の充実

379,050 千円 (

322,829 千円)

地域全体で子どもと子育て家庭を見守り支える環境をつくるため、乳幼児親子が身近な地域において安心して活動できる交流の場として、子どもプラザを管理・運営するとともに、地域の中で行う育児の相互援助活動を支援するファミリー・サポート・センター事業や、子育てに関する不安・負担感を軽減するため、一時預かり事業を継続して実施した。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
① 子どもプラザ事業	232,554	乳幼児親子がいつでも利用でき、子育てに関する相談や情報交換ができる子どもプラザの管理・運営を実施	<ul style="list-style-type: none"> 実施施設 14 箇所 利用延人数 113,454 人 おおはし子どもプラザの移転先である南市民センターの改修工事を実施
② 地域子育て交流支援事業	2,573	地域の見守りのもと、公民館等を活用して開設している子育て交流サロンの支援を実施	子育て交流サロン <ul style="list-style-type: none"> 開設箇所 154 箇所 利用延人数 21,395 人
③ ファミリー・サポート・センター事業	29,659	「子育てを応援してほしい人」と「子育てを応援したい人」が、地域の中で行う育児の相互援助活動を支援	<ul style="list-style-type: none"> 会員数 6,257 人 活動回数 10,860 回
④ 一時預かり事業	64,912	保護者が通院やリフレッシュ等のため一時的に家庭内で保育ができない場合に子どもを預かる、一時預かり事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> 利用延人数 <ul style="list-style-type: none"> 一時預かり 19,266 人 一時保育 2,218 人
⑤ 子育て支援コンシェルジュ	45,473	各区子育て支援課に子育て支援コンシェルジュを配置し、保護者に対し、個々のニーズに合った教育・保育サービス等の情報提供・助言を実施	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数 21,242 件 入所保留世帯へのアフターフォロー 248 件 保育サービスの情報収集 284 件 入所につながったケース 1,636 件
⑥ こんにちは赤ちゃん訪問事業	45	民生委員・児童委員が生後7か月頃の赤ちゃんがいる家庭を訪問し、地域と子育て家庭のつながりをつくるとともに、育児不安の軽減等を図るため、子育て交流サロンなど地域の子育て支援に関する情報を提供	<ul style="list-style-type: none"> 面会数 0 件 (9月生～8月生) ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月以降休止
⑦ 子ども情報提供	3,834	子どもに関する情報を市民にわかりやすく提供するため、ホームページ「ふくおか子ども情報」の運営、ふくおか子育て情報ガイドなどを発行	引き続き、子どもに関する情報を、ホームページ、子育て情報ガイドなど様々な手法で提供
合計	379,050		

エ 障がい児の支援（乳幼児期）

4,294,068 千円（ 4,040,179 千円）

障がいの早期発見と早期支援、そして障がいがあっても社会参加できるようノーマライゼーションの理念のもと、障がい児の在宅生活を支援するための施策を継続して実施した。

また、療育センター等の新規受診児の増加に対応するため、南部地域の相談・診断・療育を担う施設の整備を進めた。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
①在宅障がい児支援	千円 169,721	障がい児の在宅生活を支援するため、障がい児福祉手当支給等の施策を実施	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児福祉手当 支給延人員 10,305 人 医療的ケア児在宅レスパイト事業 延利用時間 1,411 時間
②障がい児施設等	4,058,897	障がい児入所・通所施設給付費等の支給及び療育センター等での障がい児の相談・診断・療育等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 入所施設 月平均利用人員 64.1 人 利用施設数 21 施設 通園施設 月平均利用人員 582.7 人 利用施設数 13 施設
③南部療育環境整備事業	4,761	南部地域の相談・診断・療育機能の強化にかかる検討の実施	南部療育センター（仮称）について基本計画を策定、基本設計に着手
④発達障がい者支援センター運営	60,689	発達障がい者支援センターを中心に、発達障がい児者の相談支援や支援者養成研修、啓発活動等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 相談者数 1,086 人 普及啓発・件数 実施回数 70 回 受講者数 2,381 人
合計	4,294,068		

オ 子育てを応援する環境づくり

25,521,089 千円 (25,666,341 千円)

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、児童手当の支給や、第3子優遇事業として、保護者が保育施設等に支払う副食費などの助成を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
① 児童手当	千円 25,507,288	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援 (所得制限未満) 3歳未満 月額15,000円 3歳～12歳 第1～2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円 中学生 月額10,000円 (所得制限以上) 0歳～中学生 月額 5,000円	・ 受給者数 124,237 人 (令和4年2月末現在)
② 「赤ちゃんの駅」事業	10	授乳やオムツ替えができる「赤ちゃんの駅」を登録して紹介	・ 登録施設数 390 箇所
③ 市民や企業と共働した子育て支援	733	“「い～な」ふくおか・子ども週間♡”の普及・啓発及び「い～な」ふくおか・子ども参観日を実施	“「い～な」ふくおか・子ども週間♡”への賛同の呼びかけを行い、新たに17企業・団体が賛同実施
④ 第3子手当等(第3子優遇事業)	13,058 (第3子優遇事業総事業費188,513)	第3子以降の児童を対象に、小学校就学前の3年間、副食費助成・免除等、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る	・ 対象者 4,167 人 ・ 助成額内訳 保育所等副食費助成 175,455 千円 第3子手当 5,900 千円 保育施設等利用手当 6,962 千円
合計	25,521,089		

2. 子ども・若者の自立と社会参加

8,562,164 千円 (

7,665,767 千円)

ア 子どもの居場所や体験機会の充実

1,414,432 千円 (

1,401,148 千円)

中央児童会館における「遊び・体験・交流の場」や、青少年施設における自然体験活動の機会を提供するとともに、子どもから大人まで幅広い世代の人々が科学を楽しく体験できる施設として、福岡市科学館を運営した。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
① 中央児童会館の運営等	145,976	中央児童会館において、遊び・体験・交流の場を提供	・ 利用延人数 60,834 人
② 青少年施設の運営等	359,178	背振少年自然の家、海の中道青少年海の家において、集団宿泊活動や野外活動に関する体験の機会を提供	・ 利用延人員 背振少年自然の家 11,220 人 海の中道青少年海の家 19,481 人
③ 科学館の運営等	824,459	福岡市科学館において、展示や演示、アウトリーチなど多彩な科学体験活動を展開	・ 利用延人員 383,877 人
④ ミニふくおか	16,303	小中学生等を対象に、子どもたちがつくる仮想のまちで、まちづくりや仕事などを体験する事業を実施 〈参加者数〉 ・ 令和元年度 1,504人	新型コロナウイルス感染症の影響につき、当日イベントの開催を中止。代替としてオンラインイベントの実施や、応募した作品等で作った模型のまちを展示
⑤ 地域子ども育成事業	44,516	地域全体で子どもを見守り育む意識の醸成のため、子どもを育むネットワークの再生に取り組み、子どもたちを健やかに育む環境づくりを実施	・ 研修講師派遣数 23 団体 ・ 遊びの達人派遣数 29 団体 ・ 子どもの夢応援事業実施数 14 団体
⑥ アジア太平洋子ども会議補助金	24,000	アジア太平洋の国・地域の子どもたちと交流し、異文化への理解を深めることにより、国際感覚あふれる青少年を育成するため、NPO法人アジア太平洋子ども会議・イン福岡が行う招へい型事業等に要する経費を助成 〈こども大使招へい者数〉 ・ 令和元年度 225人	・ 招へい型事業 新型コロナウイルス感染症の影響につき、対面からWEBを活用したバーチャル型に変更して実施 ※ 派遣型事業については中止
合計	1,414,432		

イ 青少年の健全育成と自己形成支援

72,016 千円 (70,411 千円)

家庭、学校、地域及び関係機関・団体と連携し、非行防止活動や青少年に有害な環境への対応など、健全育成事業を推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
① 非行防止・健全育成	千円 72,016	家庭、学校、地域及び関係機関・団体と連携し、非行防止活動や青少年に有害な環境への対応など、健全育成事業を実施	福岡市青少年の非行・被害防止強調月間(7月)、福岡市子ども・若者育成支援強調月間(11月)の期間中に有害環境への対応のための立入調査(1,147件)を実施
合計	72,016		

ウ 若者等の相談支援と居場所の充実

21,297 千円 (21,093 千円)

ひきこもりや非行など社会生活を営む上で困難を抱えている若者や家族を支援するため、若者の相談支援体制の強化を図るとともに、中高生の社会性や自律性の醸成を図るための若者のぶらっとホームサポート事業や、子ども・若者の立ち直り等の支援を行う子ども・若者活躍の場プロジェクトを実施した。

また、思春期後半のひきこもりや、ひきこもり気味の子どもの状況を改善するため、居場所の開設や思春期訪問相談員の派遣などによる支援を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
① 若者の相談支援体制の強化	千円 214	(3年度新規事業)	<ul style="list-style-type: none"> 若者支援団体のネットワーク構築 関係機関との連携体制を強化するための協議会及び若者の総合的な相談機関の設置について検討
② 若者のぶらっとホームサポート事業	2,753	<ul style="list-style-type: none"> 中高生を中心とした若者が気軽に立ち寄り、自由な時間を過ごすことのできる「フリースペースていへんず」を運営 地域団体やNPO法人等が開設する居場所の運営に要する経費を助成 	<ul style="list-style-type: none"> フリースペースていへんず 新規利用登録者数 8人 年間利用者数 144人 一日平均利用者数 3.1人 助成団体 3団体
③ 子ども・若者活躍の場プロジェクト	2,670	ひきこもりなどの困難を有する子ども・若者の立ち直りを支援するため、農作業等を体験する場を提供	<ul style="list-style-type: none"> 農業体験や農作物の販売会等を通して、困難を抱える子ども・若者の立ち直り等を支援 支援団体 6団体
④ 思春期相談事業	15,660	ひきこもり等のこどもの状況を改善するため、居場所の開設や思春期訪問相談員の派遣、保護者交流会等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 思春期訪問相談員の派遣回数 延 14回 保護者交流会参加者数 延 47人 ひきこもり講演会参加者数 43人
合計	21,297		

エ 障がい児の支援（学童期以降）

7,054,419 千円（

6,173,115 千円）

就学している障がい児に対し、放課後や長期休暇に生活能力向上のための訓練などを行う放課後等デイサービス事業や、特別支援学校に通学する児童・生徒に放課後等の活動の場を提供する特別支援学校放課後等支援事業を継続して実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
① 放課後等デイサービス事業	千円 6,920,684	放課後等デイサービス事業所の指定、運営指導、給付費等の支給を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用延人員 42,154 人 ・ 事業所数 265 箇所
② 特別支援学校放課後等支援事業	133,735	特別支援学校に通学する児童・生徒に放課後等の活動の場を提供し、保護者の就労やレスパイトの時間を確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施校 7 校 ・ 利用延人員 6,740 人
合計	7,054,419		

3. さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長

11,564,104 千円（

11,588,058 千円）

ア 子ども家庭支援体制の充実

510,282 千円（

474,468 千円）

こども総合相談センターにおいて、子どもに関するさまざまな相談に対する、総合的・専門的な支援を行う体制を強化した。

また、各区子育て支援課の体制を強化し、子ども家庭総合支援拠点を設置するとともに、子ども家庭支援センターを増設し、家庭からの相談対応や児童相談所からの委託による指導、ファミリーホーム等への支援を行うなど、相談・支援体制の充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
① こども総合相談センター	千円 413,669	こども総合相談センターの相談機能の充実を図るとともに、保健・福祉・教育の分野から総合的・専門的に相談・支援等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話相談 11,303 件 ・ 面接相談 7,544 件
② 子ども家庭支援センター	40,160	児童に関する家庭からの相談対応や、区からの求めに応じ必要な援助等を行うほか、児童相談所からの委託による指導、ファミリーホーム等への支援などを実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 6,492 件
③ 区子育て支援推進事業	56,453	区役所の子育て支援課において、市民に身近な区役所で子育てに関する相談体制を整備	区子育て支援課において、子育てに関する相談対応を行うとともに、関係機関と連携しながら、地域における子育て支援の充実に向けた取組みを実施
合計	510,282		

イ 児童虐待防止対策と在宅支援の強化

119,674 千円 (

100,200 千円)

虐待の早期発見・早期対応を図るため、引き続き、関係機関相互の連携強化や市民への啓発を推進するとともに、配偶者からの暴力被害者への相談・支援に取り組んだ。

また、子育て見守り訪問員による休日・夜間における子どもの安全確認を行うとともに、虐待のリスクを抱える家庭への訪問型在宅支援サービスの提供や、特定妊婦等への支援体制の充実を図るための産前・産後母子支援事業を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
① 児童虐待防止事業	千円 12,411	児童虐待の予防から早期発見、早期対応を図るため、48時間以内の安全確認の徹底や法的対応機能強化事業等を実施	法的対応などの専門性を高めるため、引き続き、こども総合相談センター及び区保健福祉センター職員を対象とした専門的な研修を実施するなど、虐待防止体制を強化
② 子育て見守り訪問員派遣事業	13,500	休日・夜間における虐待通告等に対し、子どもの安全確認を実施	休日・夜間における子どもの安全確認を実施 (安全確認) ・ 訪問世帯数 198 件 ・ 訪問延件数 277 件 ・ 目視による確認 65.9 %
③ 子ども虐待防止活動推進委員会	3,077	福岡市全体で子どもを見守る体制を構築するため、フォーラムや市民参加型イベント等の虐待防止に向けた啓発活動、関係者向け研修等を実施	・ 子ども虐待防止活動推進全国フォーラム(オンライン)の地域取り組み枠に参加 ・ 児童虐待防止推進月間11月にチラシ・ポスター・カードを設置及び配布
④ 虐待防止等強化	15,873	・ 区保健福祉センター職員向け虐待対応研修、区における虐待防止のための広報・啓発などを実施 ・ 児童相談システムを活用した情報共有 ・ 養育支援訪問事業を実施 ・ 養育環境を確認できない子どもの家庭訪問を実施	・ 虐待対応研修等の実施 延 552 人 ・ 暴力防止のための予防教育プログラムの実施 実施箇所 30 箇所 延 2,288 人 ・ 児童虐待防止推進月間の広報 ・ システムを活用した情報共有 ・ 養育支援訪問事業 専門的相談支援 134 世帯 育児・家事援助 54 世帯・人 ・ 支援対象児童等見守り強化事業 支援世帯数 6 世帯
⑤ 児童虐待防止医療ネットワーク事業	5,117	医療機関による児童虐待防止ネットワークを構築し、拠点病院において地域の医療機関への研修、助言等を実施	市内の医療機関相互の連携・支援体制を強化 ・ 医療機関向けセミナー 142 人 ・ 医療ネットワーク会議 3 回 (情報共有、症例検討等)
⑥ DV相談・支援推進	5,809	配偶者暴力相談支援センター開設及び運営、区保健福祉センター等と連携したDV被害者の支援、関係機関との連絡調整、相談員研修、民間団体の支援等を実施	・ 配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談 389 件
⑦ 産前・産後母子支援事業	14,265	特定妊婦等に対する妊娠期から出産後までの継続した支援を実施	・ 相談支援 430 件 ・ 生活支援 6 世帯

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
⑧ 子どもショートステイ事業	千円 44,622	保護者が疾病等により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合などに、児童福祉施設等において一時的に養育・保護を実施	<ul style="list-style-type: none"> 実施施設 6 箇所 利用延人員 5,550 人
⑨ ヤングケアラー相談支援事業	5,000	(3年度新規事業)	ヤングケアラー専用相談窓口を開設し、コーディネーターが解決に向けた支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> 相談延件数 80 件
合計	119,674		

ウ ひとり親家庭の支援

8,096,819 千円 (8,269,455 千円)

ひとり親家庭の生活の安定と向上のため、ひとり親家庭支援センターでの就業相談・自立支援プログラム策定事業などの実施や自立支援給付金事業の拡充を図り、就業や自立に向けた支援に取り組むとともに、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る児童扶養手当の支給を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
① 母子生活支援施設運営費	千円 302,643	保護を必要とする18歳未満の子どもを養育している母子家庭、またはそれに準じる家庭を入所させ、相談・援助を進めながら自立を支援	<ul style="list-style-type: none"> 入所施設数 20 箇所 月平均措置世帯 67.1 世帯
② ひとり親家庭就業・自立支援	256,286	ひとり親家庭支援センターでの就業相談、就業支援講習会、自立支援プログラム策定事業や自立支援給付金事業など、ひとり親家庭の就業や自立に向けた支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭支援センター就業相談 2,517 件 就業支援講習会 218 人 (修了者数) 無料職業紹介事業 2 件 自立支援プログラム策定事業策定件数 75 件 自立支援給付金事業 153 件 養育費確保支援事業 123 件
③ 母子父子寡婦福祉資金貸付金(特会)	492,303	ひとり親家庭等の生活の安定と、扶養する児童の福祉の増進を図るため、各種資金の貸付けを実施	<ul style="list-style-type: none"> 貸付件数 <ul style="list-style-type: none"> 母子 354 件 父子 8 件 寡婦 7 件
④ 児童扶養手当	7,045,587	ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を支援 月額43,160円 (2人目最大10,190円加算、3人目以降1人につき最大6,110円加算) 所得に応じ全部支給、一部支給、支給停止あり	<ul style="list-style-type: none"> 受給者数(3年度末) 13,298 人 (うち、全部支給 8,103 人 一部支給 5,195 人) (うち、父子家庭受給者数 483 人)
合計	8,096,819		

エ 子どもの貧困対策の推進

128,862 千円 (143,661 千円)

貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境をつくるため、子どもを支えるネットワークの構築や、食と居場所づくりなどを行う民間団体への支援を実施した。

また、保護者が幼稚園、保育所等に支払う教材費などについて生活保護世帯等に対する助成制度を継続実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
①子どもの食と居場所づくり支援事業	千円 3,014	子どもへの食事の提供に加え、居場所づくりなどの活動を実施する民間団体への運営費の助成を実施	・ 支援団体 19 団体
②貧困の状況にある子どもを支えるネットワーク構築	5,064	子どもの食と居場所づくりを行う民間団体の立上げ支援、研修会・情報交換会等を実施	子どもの食と居場所づくりを行う民間団体への立上げ支援や、研修会・情報交換、食材確保支援等を実施
③実費徴収に係る補足給付事業	120,784	幼稚園や保育所等の利用に際し、生活保護世帯等を対象に、保護者が支払う教材費、行事費、給食費(副食費)等への助成を実施	〈給付児童数〉 ・ 教材費、行事費 移行幼稚園、保育所等 231 人 ・ 給食費(副食費) 私学助成幼稚園 国基準 3,198 人 市基準 1,423 人
合計	128,862		

オ 社会的養護体制の充実

2,708,467 千円 (2,600,274 千円)

家庭での養育が困難な子どもに対する社会的養護体制の充実を図るため、里親制度の普及・啓発、新規里親の開拓や里親に対する支援を実施するとともに、児童の一時保護委託も可能な里親を確保するため、里親養育包括支援（フォスタリング）事業を実施するなど里親制度を推進した。

また、家庭的な環境の整備と施設の多機能化の推進のため、乳児院等の改修費の助成を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の成果、効果等
① 児童養護施設等	千円 2,340,934	児童養護施設、乳児院、里親、自立援助ホーム、助産施設等への措置等に伴う経費負担及び被措置児童等の権利擁護の推進	<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設等 月平均入所人員 365.7 人 措置施設数 49 箇所 助産施設 入所延人員 74 人
② 乳児院等ユニット化整備事業	60,053	(3年度新規事業)	乳児院等の家庭的な養育環境づくりのため、施設の小規模化や一時保護・ショートステイ専用居室の施設整備を助成
③ 児童心理治療施設の運営	233,242	措置児童の社会性の回復と家庭復帰に向けた心理治療や生活指導、教育支援等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 入所 11 人 通所 11 人 (3年度末)
④ 里親制度推進事業	31,360	NPO等市民との共働による「里親養育支援共働事業」に取り組み、里親制度の普及・啓発や研修などによる里親支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> 里親登録数 263 世帯 (3年度末) 里親等委託率 59.3 %
⑤ 里親養育包括支援（フォスタリング）事業	32,591	児童の一時保護委託も可能な養育里親の新規開拓及び登録前研修等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 養育里親登録数 55 世帯 委託児童数 11 人 一時保護委託児童数 38 人
⑥ 社会的養護自立支援事業	4,326	社会的養護自立支援員が18～22歳までの施設等退所者に対し生活上の相談・支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> 支援件数 15 件
⑦ 措置児童の家庭移行支援事業	5,961	措置児童の家庭復帰に向け、保護者に対して児童への接し方等の助言、カウンセリング等の支援及び家庭復帰後の訪問相談支援を実施	措置児童の家庭復帰に向けた支援及び家庭復帰後の訪問相談支援を実施
合計	2,708,467		

3 款項目別執行状況の説明

一般会計

(歳入)

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
14 ～ 15	17款 分担金及び 負担金 1項 負担金	2目 こども育成費 負担金	4,514,887	-	-	4,514,887	5,062,962
18 ～ 21	18款 使用料及び 手数料 1項 使用料	2目 こども育成 使用料	133,316	-	-	133,316	139,638
26 ～ 27	2項 手数料	2目 こども育成 手数料	1,444	-	-	1,444	1,334
32 ～ 33	19款 国庫支出金 1項 国庫負担金	1目 こども育成費 国庫負担金	51,073,963	1,448,831	-	52,522,794	51,600,385
34 ～ 37	2項 国庫補助金	2目 こども育成費 国庫補助金	2,891,155	26,453,728	304,070	29,648,953	28,230,692
40 ～ 41		12目 緊急経済対策 費国庫補助金	-	-	456,415	456,415	931,387
42 ～ 43	3項 委託金	2目 こども育成費 委託金	15,054	-	-	15,054	16,470

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
4,625,847	72,862	364,253	-	110,960	1 こども育成支援費負担金 4,625,658 2 日本スポーツ振興センター保護者負担金 189
139,638	-	-	-	6,322	1 心身障がい福祉センター使用料 51,210 2 肢体不自由児通園施設使用料 23,788 3 療育センター使用料 63,575 4 こども育成施設使用料 1,065
1,333	-	1	-	△111	1 こども育成証明等手数料 1,333
51,600,385	-	-	-	△922,409	1 こども育成支援費負担金 51,283,999 2 こども総合相談センター費負担金 47,390 3 母子保健費負担金 268,996
28,230,692	-	-	1,186,930	△231,331	1 こども育成総務費補助金 12,235 2 こども育成支援費補助金 1,292,914 3 こども育成施設整備費補助金 1,531,535 4 こども総合相談センター費補助金 103,052 5 母子保健費補助金 243,981 6 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 2,680,049 7 子育て世帯臨時特別支援事業費補助金 22,159,186 8 保育士等処遇改善臨時特例交付金 207,740
931,387	-	-	-	474,972	1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 931,387
16,470	-	-	-	1,416	1. こども育成費委託金 16,470

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
44 ～ 45	20款 県支出金 1項 県負担金	1目 こども育成費 県負担金	16,631,979	441,516	-	17,073,495	16,677,622
44 ～ 45	2項 県補助金	2目 こども育成費 県補助金	831,202	147,487	301,559	1,280,248	1,161,500
52 ～ 53	3項 委託金	11目 こども育成費 委託金	-	-	-	-	74
52 ～ 55	21款 財産収入 1項 財産運用 収入	1目 財産貸付収入	158,408	-	-	158,408	158,581
		2目 利子及び 配 当 金	4,479	-	-	4,479	6,548
56 ～ 59	2項 財産売払 収入	1目 不動産 売払収入	113,000	-	-	113,000	240,000
		2目 物品売払収入	24	-	-	24	28
58 ～ 59	22款 寄附金 1項 寄附金	2目 こども育成費 寄附金	9,890	-	-	9,890	60,598
62 ～ 63	23款 繰入金 4項 こども未来 基金繰入金	1目 こども未来 基金繰入金	666,835	-	-	666,835	-
62 ～ 63	5項 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業 特別会計 繰入金	1目 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業 特別会計 繰入金	100,384	-	-	100,384	100,383

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
16,677,622	-	-	-	△395,873	1. こども育成支援費負担金 16,658,756 2. 母子保健費負担金 18,866
1,161,500	-	-	-	△118,748	1. こども育成支援費補助金 714,397 2. 母子保健費補助金 447,103
74	-	-	-	74	1. こども育成費委託金 74
158,581	-	-	-	173	1. 土地貸付収入 158,581
6,548	-	-	-	2,069	1. こども未来基金利子収入 6,543 2. 中央児童会館基金利子収入 5
240,000	-	-	-	127,000	1. 土地売払収入 240,000
28	-	-	-	4	1. 物品売払収入 28
60,598	-	-	-	50,708	1. こども育成費寄附金 60,598
-	-	-	-	△666,835	1. こども未来基金受入金 -
100,383	-	-	-	△1	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計受入金 100,383

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
66 ～ 67	25款 諸収入 2項 納付金	1目 納付金	59,356	1,013	-	60,369	37,877
66 ～ 67	3項 保険料収入	1目 保険料収入	92,674	1,633	-	94,307	61,454
70 ～ 71	8項 弁償金	1目 弁償金	-	-	-	-	1,600
70 ～ 71	9項 福祉費収入	1目 こども育成費 収入	1,882,798	-	-	1,882,798	1,767,030
78 ～ 79	13項 雑入	13目 その他の雑入	32,559	-	-	32,559	88,940
78 ～ 79	26款 市債 1項 市債	2目 こども育成債	174,000	-	47,000	221,000	103,000
一般会計 合計			79,387,407	28,494,208	1,109,044	108,990,659	106,448,103

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
37,865	-	12	-	△22,504	1. 健康保険料 37,865
61,436	-	18	-	△32,871	1. 雇用保険料収入 2,104 2. 厚生年金保険料収入 59,332
-	-	1,600	-	-	1 弁償金 -
1,767,030	-	-	-	△115,768	1. 障がい児給付費等収入 539,903 2. 児童措置費収入 1,227,127
35,305	2,261	51,374	-	2,746	1 その他の雑入 35,305
103,000	-	-	38,000	△80,000	1 児童福祉施設整備債 103,000
105,955,722	75,123	417,258	1,224,930	△1,810,007	

(歳出)

3款 こども育成費
1項 こども育成費

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	
124 ゝ 125	40	1. こども育成 総 務 費	3,986,597	△12,357	-	28,723	4,002,963
124 ゝ 127	40 ゝ 42	2. こども育成 支 援 費	111,191,992	28,837,416	919,602	△28,723	140,920,287

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
3,925,038	-	77,925	1. 一般職職員給与費等 3,837,441 一般職職員 532人(うち会計年度任用職員 26人) 2. こども・子育て審議会経費 1,467 3. 家庭相談員経費 330 4. 国際交流費 24,000 5. その他の経費 61,800
136,686,948	1,434,373	2,798,966	1. 一般職職員給与費等 885,427 一般職職員 414人(うち会計年度任用職員 414人) 2. 教育・保育経費 61,486,222 ｱ. 施設運営費等 49,456,284 ｲ. 公立保育所事業費等 194,790 ｳ. 私立保育所運営費助成 2,257,699 ｴ. 維持補修等 74,936 ｵ. 整備費助成 1,891,194 ｶ. 子育て支援施設等利用給付費 5,384,182 ｷ. 私立幼稚園助成費 926,711 ｸ. その他の経費 1,300,426 3. 児童養護施設等 3,049,214 ｱ. 児童養護施設等措置費 2,628,601 ｲ. 母子生活支援施設運営費 302,643 ｳ. その他の負担金補助及び交付金 13,295 ｴ. その他の経費 104,675 4. 障がい児支援 11,358,826 ｱ. 在宅障がい児対策費 364,145 ・障がい児福祉手当 153,487 ・特別支援学校放課後等支援事業 133,735 ・発達障がい者支援体制整備事業 60,689 ・その他の経費 16,234 ｲ. 施設福祉対策費 10,994,681 ・障がい児施設給付費等 9,290,013 ・心身障がい福祉センター運営 442,779 ・あゆみ学園 214,510 ・めばえ学園 143,910 ・西部療育センター管理運営 458,990 ・東部療育センター管理運営 397,635 ・施設改善 22,218 ・その他の経費 24,626

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	
124 ゝ 127	43 ゝ 44						

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			5. ひとり親福祉費 262,095
			7. ひとり親家庭支援センター運営経費 82,570
			イ. ひとり親家庭自立支援事業 173,716
			ウ. DV相談・支援推進 5,809
			6. 児童手当等 56,888,893
			7. 児童手当 49,839,747
			・ 児童手当 25,503,579
			・ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 2,350,543
			・ 子育て世帯への臨時特別給付金 21,985,625
			イ. 児童扶養手当 7,046,222
			・ 児童扶養手当 7,042,195
			・ 特別児童扶養手当 4,027
			ウ. 災害遺児手当 2,924
			7. 非行防止・健全育成費 34,316
			8. 地域育成活動促進費 272,176
			・ 地域子ども育成事業 2,112
			・ 子どもプラザ 232,554
			・ 地域子育て交流支援事業 2,573
			・ ファミリー・サポート・センター事業 29,659
			・ 区子育て支援推進事業 3,100
			・ その他の経費 2,178
			9. 施設経費 1,628,966
			・ 科学館 1,123,812
			・ 中央児童会館 145,976
			・ 青少年施設経費 359,178
			10. その他の事業 820,813
			・ 第3子優遇事業(第3子手当等) 13,058
			・ 病児・病後児デイケア事業 363,850
			・ 学生支援特別給付金 393,134
			・ その他の経費 50,771

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	
126 ↳ 129	45	3. こども総合相談 センター費	611,354	-	-	-	611,354
128 ↳ 129	45 ↳ 46	4. 母子保健費	2,835,623	381,626	665,576	-	3,882,825
128 ↳ 129	47	5. 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	21,679	-	-	-	21,679
一般会計 合計			118,647,245	29,206,685	1,585,178	-	149,439,108

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
536,174	-	75,180	1. 一般職職員給与費等 238,169 一般職職員 57人 (うち会計年度任用職員 57人) 2. 総合相談経費 283,090 7. 総合相談経費 210,493 イ. 虐待防止推進経費 71,895 ウ. 特別相談経費 702 3. 一時保護所経費 14,915
3,847,522	-	35,303	1. 一般職職員給与費等 192,469 一般職職員 59人 (うち会計年度任用職員 59人) 2. 母子保健費 3,655,053 7. 先天性代謝異常等検査事業費 44,343 イ. 健康診査事業費 1,968,215 ウ. 医療給付等事業費 110,668 エ. 小児慢性特定疾病医療費助成事業 445,230 オ. 母子保健事業費 1,086,597
21,026	-	653	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 への繰出金 21,026
145,016,708	1,434,373	2,988,027	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
274 ┆ 275	1款 事業収入 1項 事業収入	1目 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	418,145	-	-	418,145	2,752,398
	2款 繰入金 1項 一般会計 繰入金	1目 一般会計 繰入金	21,679	-	-	21,679	21,026
	3款 繰越金 1項 繰越金	1目 繰越金	791,912	-	-	791,912	874,202
	4款 諸収入 1項 納付金	1目 納付金	601	-	-	601	536
	2項 保険料収入	1目 保険料収入	938	-	-	938	848
	3項 雑入	1目 雑入	1	-	-	1	-
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計 合 計		1,233,276	-	-	1,233,276	3,649,010

(歳出)

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	予 算 現 額				
				当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	計 (A)
276 ~ 277	144	1款 事業費 1項 事業費	1. 一般管理費	23,267	-	-	-	23,267
			2. 貸付金	913,413	-	-	-	913,413
		2款 公債費 1項 公債費	1. 元 金	196,212	-	-	-	196,212
			3款 諸支出金 1項 繰出金	1. 一般会計 繰出金	100,384	-	-	-
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計 合 計				1,233,276	-	-	-	1,233,276

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
22,498	-	769	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要する 事務経費 22,498
173,211	-	740,202	1. 修学資金、就学支度資金、生活資金等 の母子父子寡婦福祉資金貸付 貸付件数 369件 173,211
196,211	-	1	
100,383	-	1	
② 492,303	-	740,973	

収支差 ①-②

949,159 千円

【参考1】令和3年度 子ども未来局所管 負担金・補助及び交付金支出状況

☆＝令和3年度新規

▲＝終了等

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位：円)

区分	名称	交付先	令和3年度			令和2年度	備考		
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額			
補助金	保	福岡市保育協会補助金	(一社)福岡市保育協会	1,340,571,000	1,308,748,542	31,822,458	1,247,869,048		
		保育体制強化事業	民間社会福祉法人等	304,500,000	201,930,384	102,569,616	78,751,607		
	育	産休等代替職員費補助金(保育所)	民間社会福祉法人等	9,774,000	9,773,144	856	9,873,776		
		所	一時保育事業補助金	民間社会福祉法人等	7,398,000	3,444,300	3,953,700	2,703,600	
			延長保育事業補助金	民間社会福祉法人等	312,554,000	312,553,030	970	311,666,985	
	関	特別支援保育事業補助金	民間社会福祉法人等	685,667,000	685,666,682	318	571,340,467		
		看護師雇用費補助金	民間社会福祉法人等	30,198,000	22,738,500	7,459,500	13,659,738		
	係	保育所等整備費補助金	民間社会福祉法人等	1,952,982,000	1,840,134,484	112,847,516	2,921,635,484		
		保育所等におけるICT化推進事業補助金	民間社会福祉法人等	52,649,000	20,323,000	32,326,000	37,556,000		
	助	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業補助金	民間社会福祉法人等	243,230,000	239,196,000	4,034,000	461,273,000		
		新型コロナウイルス感染症対策(福岡ファミリー・サポート・センター事業)補助金	ファミリー・サポート・センター事業者	640,000	125,850	514,150	154,350		
	育	独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金(保育所)	福岡市社会福祉協議会	413,000	412,800	200	1,055,640		
		関	一時預かり事業補助金	一時預かり事業実施事業者	60,677,000	45,392,363	15,284,637	51,560,212	
	連		産休明けサポート事業助成金	ベビーシッター派遣事業者	581,000	580,800	200	289,700	
		含	☆感染症対策等代替保育サポート事業	定期的に保育施設等を利用する児童の保護者	5,049,000	-	5,049,000	-	
	む		待機児童支援事業補助金	認可保育所に入所できず認可外保育施設を利用する一定所得以下の待機児童の保護者	5,315,000	1,755,000	3,560,000	4,514,927	
)	認可外保育施設児童支援事業補助金	認可外保育施設	19,453,000	13,433,060	6,019,940	10,999,900	
	保育士の人材確保事業補助金		福岡市社会福祉協議会	9,380,000	9,366,000	14,000	39,910,000		

☆=令和3年度新規

▲=終了等

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位：円)

区分	名称	交付先	令和3年度			令和2年度	備考	
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
補	保育所関係 (保育関連含む)	保育士家賃助成事業補助金	私立保育所等	282,520,000	280,510,000	2,010,000	259,020,000	
		保育士奨学金返済支援事業補助金	私立保育所等	127,940,000	119,909,000	8,031,000	115,655,000	
		☆保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	民間社会福祉法人等	197,722,000	197,721,770	230	-	
		病児・病後児デイケア整備事業補助金	小児科等病児・病後児デイケア事業実施事業者	4,600,000	-	4,600,000	-	
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	小児科等病児・病後児デイケア事業実施事業者	-	-	-	8,074,000	
		▲認可外保育施設等利用者支援事業	認可外保育施設等	-	-	-	48,147,640	2年度終了
	小計		5,653,813,000	5,313,714,709	340,098,291	6,195,711,074		
助	幼稚園関係	私立幼稚園運営費補助金	(一社)福岡市私立幼稚園連盟	746,049,000	738,538,100	7,510,900	733,108,500	
		幼稚園教諭等確保事業補助金	(一社)福岡市私立幼稚園連盟	54,410,000	54,410,000	-	45,588,000	
		私立幼稚園連盟研修費補助金	(一社)福岡市私立幼稚園連盟	31,592,000	27,670,222	3,921,778	26,227,089	
		一時預かり事業(幼稚園型)補助金	一時預かり事業実施事業者(幼稚園等)	44,957,000	37,199,191	7,757,809	33,949,758	
		幼稚園2歳児受け入れ促進事業補助金	2歳児受け入れ促進事業者(幼稚園等)	70,566,000	68,893,440	1,672,560	48,434,910	
		看護師派遣事業補助金	指定訪問看護ステーション	4,500,000	1,672,500	2,827,500	225,000	
	小計		952,074,000	928,383,453	23,690,547	887,533,257		
金	資格取得	保育士資格等取得支援事業補助金	私立保育所等	6,621,000	1,318,750	5,302,250	255,880	
		高等職業訓練促進資金貸付事業補助金	福岡市社会福祉協議会	3,160,000	2,207,000	953,000	2,364,000	
		小計		9,781,000	3,525,750	6,255,250	2,619,880	

☆=令和3年度新規

▲=終了等

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位:円)

区分	名称	交付先	令和3年度			令和2年度	備考	
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
補助	社	児童養護施設等文化 体育交流事業補助金	福岡市乳児院児童養 護施設協議会	300,000	-	300,000	-	
		福岡市里親会補助金	福岡市里親会	150,000	150,000	-	150,000	
	会	産休等代替職員費補 助金(児童養護施設 等)	民間社会福祉法人	545,000	-	545,000	-	
		民間社会福祉施設運 営費補助金(児童養護 施設等)	民間社会福祉法人	12,663,000	7,471,720	5,191,280	7,321,980	
	的	児童自立援助ホーム補 助金	自立援助ホーム事業者	6,474,000	5,673,500	800,500	5,705,700	
		☆児童養護施設等整 備事業費補助金	民間社会福祉法人等	60,054,000	60,053,000	1,000	-	
		緊急一時保護事業補 助金	民間支援団体等	1,000,000	500,000	500,000	500,000	
	養	児童虐待防止医療ネッ トワーク事業補助金	民間学校法人	4,818,000	4,818,000	-	4,818,000	
		児童養護施設等におけ る新型コロナウイルス感 染症拡大防止事業補 助金	民間社会福祉法人等	-	-	-	38,984,000	
	護	▲産前・産後母子支 援事業費補助金(施設 整備)	母子生活支援施設	-	-	-	8,000,000	2年度 終了
小 計			86,004,000	78,666,220	7,337,780	65,479,680		
金	障	障がい児地域交流支 援事業補助金	地域団体	1,000,000	200,000	800,000	200,000	
		福岡市療育キャンプ補 助金	福岡県重症心身障害 児(者)を守る会外1団 体	1,612,000	-	1,612,000	-	
	が	産休等代替職員費補 助金(障がい児)	民間社会福祉法人	270,000	-	270,000	-	
		民間社会福祉施設運 営費補助金(障がい児)	民間社会福祉法人	25,726,000	19,800,638	5,925,362	18,532,836	
	い	☆新型コロナウイルス 感染症対策補助金	民間社会福祉法人等	2,270,000	320,422	1,949,578	-	
		独立行政法人福祉医療機 構資金借入金利子補助 金(障がい児施設)	福岡市社会福祉協 議会	65,000	64,288	712	126,182	
	関	▲民間社会福祉施設整 備費補助金	民間社会福祉法人	-	-	-	115,140,000	2年度 終了
小 計			30,943,000	20,385,348	10,557,652	133,999,018		

☆=令和3年度新規

▲=終了等

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位：円)

区分	名称	交付先	令和3年度			令和2年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
補助 金 関 係	地域の 子どもの夢応援事業補助金	子ども会育成会等の各種育成団体	2,160,000	822,183	1,337,817	660,000	
	中学校区非行防止対策事業補助金	各中学校区青少年育成連絡協議会	4,950,000	2,906,509	2,043,491	2,740,513	
	福岡市子ども会事業補助金	福岡市子ども会育成連合会	3,900,000	2,130,000	1,770,000	1,997,000	
	若者のぶらっとホームサポート事業補助金	特定非営利活動法人等	1,000,000	433,000	567,000	336,000	
	ボーイスカウト大会補助金	福岡市ボーイスカウト振興会	130,000	-	130,000	-	
	小計		12,140,000	6,291,692	5,848,308	5,733,513	
国際 助 金	アジア太平洋こども会議・イン福岡補助金	特定非営利活動法人アジア太平洋こども会議・イン福岡	55,000,000	24,000,000	31,000,000	15,000,000	
	小計		55,000,000	24,000,000	31,000,000	15,000,000	
貧 困 助 金	子どもの食と居場所づくり支援事業補助金	特定非営利活動法人等	4,307,000	3,014,000	1,293,000	2,865,000	
	小計		4,307,000	3,014,000	1,293,000	2,865,000	
そ の 他 助 金	ひとり親家庭養育費確保支援事業補助金	養育費に関する債務名義を有しているひとり親	3,220,000	2,687,847	532,153	984,965	
	健康診査等支援費補助金	離島に居住し妊娠の届出を行った者	209,000	22,250	186,750	34,820	
	小計		3,429,000	2,710,097	718,903	1,019,785	
補助金合計			6,807,491,000	6,380,691,269	426,799,731	7,309,961,207	

☆=令和3年度新規

▲=終了等

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位：円)

区分	名称	交付先	令和3年度			令和2年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
負担金	ミニふくおか実行委員会負担金	ミニふくおか実行委員会	19,800,000	16,273,608	3,526,392	6,000,000	
	福岡市保育連盟負担金	福岡市保育連盟	405,000	394,000	11,000	392,000	
	☆ひとり親家庭実態調査負担金	福岡県	4,114,000	2,843,500	1,270,500	-	
	福岡市成人の日記念行事負担金	福岡市成人の日記念行事実行委員会	25,236,000	25,235,089	911	24,621,053	
	子ども育成事業負担金地域と青少年のつどい	地域団体	3,551,000	1,524,100	2,026,900	1,085,314	
	学生支援特別給付金実行委員会負担金	学生支援特別給付金実行委員会	453,750,000	393,133,825	60,616,175	122,019,765	
負担金合計			506,856,000	439,404,122	67,451,878	154,118,132	

※諸会議費負担金、共益費負担金、施設管理費負担金を除く。

【参考2】令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策関連の主な事業の実施状況

事業名	決算額	実施内容
妊婦健診 (妊婦へのPCR検査)	千円 95,369	不安を抱える妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に、分娩前のPCR検査を受けるための費用を助成 ・ 助成人数 4,773人
乳幼児健診	176,437	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、4か月児及び1歳6か月児の健診について、集団健診から個別健診に変更して実施 ・ 受診者数 4か月児 12,406人 1歳6か月児 12,731人
母子保健オンライン相談事業	3,246	保健師等による妊産婦等への保健指導や相談対応、講座等について、オンラインでも実施できるよう環境を整備 ・ 利用人数 延 252人
感染症予防対策支援事業	242,696	保育所等に対して、新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品購入等にかかる経費、消毒作業にかかる経費等を助成 ・ 助成施設数 639施設
新型コロナウイルス感染症スクリーニング検査事業	52,207	保育所、児童養護施設、障がい児福祉サービス事業所等の従事者等に対し、抗原簡易検査キットによるスクリーニング検査を実施 ・ キット送付数 50,355キット ・ 受検者数 23,368人
手洗い水栓の非接触化	9,666	新型コロナウイルス感染症対策のため、公立保育所や市立療育センターなどの障がい児施設等の手洗い水栓の非接触化工事を実施 ・ 公立保育所7施設、合計33箇所設置 ・ 市立療育センター等4施設、合計70箇所設置
低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金	2,355,101	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、食費等による支出の増加の影響を勘案し、児童1人当たり5万円を支給 ・ 支給児童数 ひとり親世帯分 21,457人 ひとり親世帯以外分 23,222人
子育て世帯への臨時特別給付金	21,987,625	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯を支援する取り組みとして、児童1人当たり10万円を支給 ・ 支給児童数 219,485人
学生支援特別給付金	393,134	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済的に厳しい状況にある学生への緊急支援として、福岡市に居住する大学生等に対し、1人当たり5万円の特別給付金を支給 ・ 支給人数 7,974人(令和2年度含む)